

平成 24 年 11 月 30 日

嬉野市議会

議長 太田重喜様

総務企画常任委員会報告書

総務企画常任委員会

委員長 大島恒典

平成 24 年 9 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会
会議規則第 100 条の規定により報告する

付託事件名 自治体クラウドと温泉水発電について

現在、各自治体において様々な取組が行われている自治体のクラウドに関する調査を、杵藤電子計算センター、新潟県三条市、新潟県魚沼市に於いて行った。

温泉水発電については、当初、視察予定をしていた施設が工事のため、視察を行うことができなかったが、今後も継続して取り組みたい。

調査の内容

三条市は、新潟県中央地域に位置し、人口は約 10 万人で県内 4 位の規模であり、市内には中小金属加工業が集積しており、地場産業として根付いている。

自治体クラウドの取り組みについては、これまでに電子申請システムを 6 自治体、電子入札システムを 9 自治体、地方税ポータルシステムを 4 自治体、公共施設予約システムを 3 自治体が取り組んでおられる。また、平成 24 年には「住民情報系システム共同利用連絡会議」が県内の 5 自治体において設置された。

「住民情報系システム共同利用連絡会議」については平成 21 年 10 月に三条市長の呼びかけで、自治体システムの最適化に向けた勉強会が県内 27 団体の参加により 3 つの検討グループを設置し、手続き系（図書館、施設予約、電子申請）、内部情報系（財務会計、人事給与、文書管理）、住民情報系（住基、税務、福祉）などに分けて勉強会がスタートした。その後、平成 23 年 4 月には三条市、魚沼市を含む 14 団体において「住民情報系システム共同化検討会」を設

置されており、現在は三条市、魚沼市を含む5つの自治体において、48業務のクラウド化を平成27年度の稼働に向けて準備中である。

手続き系のクラウドについては、平成22年度まで長崎県内の自治体だけにサービス提供されていた「長崎県自治体向けクラウド」が全国展開されたことにより、公共施設予約システムについてグループ内で検討されたが、導入についてはそれぞれの団体に判断することとなり、三条市、魚沼市そしてグループ外であった上越市との3市による導入となった。魚沼市ではこのサービスを利用して平成26年4月の本格運用に向け現在50施設ある公共施設の空き情報や予約状況、予約受付を現在1施設において試験運用されている状況である。

その他にもクラウドに向けた動きとして、インターネット上で閲覧できる魚沼市の地理情報システム(GIS)を平成25年3月までに公開型を除く統合型をクラウドシステムへ移行する計画である。

三条市ではグーグル アップスのクラウドサービス(教育機関は無料)を利用した学校教職員メールなどのグループウェアを全国に先駆けて導入されるなどいろいろな取り組みに挑戦されていた。

委員会の意見

全国の自治体にも共通することではあるが、三条市をはじめとする新潟県内の自治体の多くでは、現状の情報システムにおける共通課題として、厳しい財政状況や自治体の人員不足、複雑化する行政事務や新たな住民サービスの要請等に危機感を持って、自治体システムの最適化に向けた勉強会を発足されたわけであるが、現段階では5団体でのスタートになっており改めて人口や財政規模、立地条件などが異なる市町村の共同化の難しさを感じた。

現在三条市、魚沼市で取り組まれている住基等の住民情報系は、クラウドの形式ではないが、広域圏によって嬉野市でも取り組んでいる。施設予約等の手続き系の取り組みにおいては、嬉野市では行っていない。現在魚沼市で試験運用されている長崎県自治体クラウドの公共施設予約システムは、導入や維持コストが民間のベンダーと比べて安価であり、初期投資も不要で廃止の場合も制約を受けないと聞いた。嬉野市においても今後の社会文化会館やみゆきドームなどの施設の増加に伴い、市民の利便性や、申し込み申請の煩雑さなどを考えたときには研究していく必要があると考える。

三条市や魚沼市で取り組まれていた民間のクラウドサービスを利用した地理情報システムやメールサービス、また遠隔地の自治体のサービスを利用した取り組みなど、大いに参考にすべきと考える。今後も自治体クラウドについては、現在の地方自治体の現状を見たときに有効に活用していかなければならないと考える。嬉野市においても常に研究しコストの削減と業務改革を望むところである。